

# 中小企業の海外展開に関する調査（2024年）

## アンケート調査報告書

令和6年3月

---

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

---



## I. 調査概要

### 1. 調査目的

アジアをはじめとする海外の新興国の市場規模が拡大し、購買力が伸長するなか、中長期的には国内市場の拡大が見込めない状況において、中小企業も大企業に依存することなく自ら成長する海外市場と繋がっていくことが重要となる。そこで、中小・小規模企業における海外展開の状況を把握するとともに、今後海外展開に取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

### 2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主等を除く） 1, 000社

### 3. 調査方法

Web アンケート調査

### 4. 調査期間

令和6年2月6日～7日

### 5. 実施機関

株式会社ネオマーケティング

## II. 調査結果の概要

### 1. 海外展開の状況について

「海外展開を行っている」企業の割合は全体の 13.3%で、「予定はある」(2.1%)、「関心はある」(15.6%)を加えると、約3割が海外展開に何らかの関わり・関心をもっている。

### 2. 海外展開の実施内容について

「海外へ直接輸出している」が 44.4%と最も多く、「海外への直接投資を行っている」(39.8%)、「海外企業へ生産・販売を委託している」(38.3%)と続いている。一方、「越境 EC を行っている」は 4.5%にとどまっている。

### 3. 海外展開先の国・地域について

海外展開先は、中国（香港・マカオを除く）が 58.6%と最も高く、次いで北米（米国・カナダ）(36.8%)、韓国（33.1%）の順となっている。

### 4. 海外展開の開始時期について

1970 年代以前から海外展開を開始した企業の割合は 8.3%であったが、1990 年代(18.8%)、2000 年代(27.1%)、2010 年代(27.1%)と増加している。

### 5. 海外展開を実現できた要因について

海外展開を実現できた要因は、「信頼できる現地パートナーの開拓」が 54.9%と最も高く、次いで「製品等の現地市場ニーズへの適合」(33.8%)、「顧客の開拓」(33.1%)の順となっている。

### 6. 海外展開における課題について

海外展開における課題は、「海外事業に対応できる人材がない」(32.9%)、「為替変動リスクがある」(32.9%)が最も高く、次いで「信頼できる現地パートナーの開拓ができない」(31.9%)となっている。

### 7. 海外展開を行うにあたっての相談先について

海外展開を行うにあたっての主な相談先は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が 33.2%と最も高く、次いで「取引先企業」(25.2%)、「海外展開を行っている企業」(20.0%)となっている。

### 8. 海外展開に係る経営方針について

海外展開における今後の経営方針としては、「海外への直接輸出を行いたい・増やしたい」が 30.0%と最も高く、次いで「海外企業への生産・販売委託を行いたい・増やしたい」(23.2%)、「海外への間接輸出を行いたい・増やしたい」(20.6%)の順となっている。

## 9. 海外展開の予定・関心のある国・地域について

海外展開の予定・関心のある国・地域は、「ベトナム」が 36.1%と最も高く、次いで「北米（米国・カナダ）」（28.7%）、「中国（香港・マカオを除く）」（27.4%）の順となっている。

## 10. 海外展開をするに当たって期待する支援策について

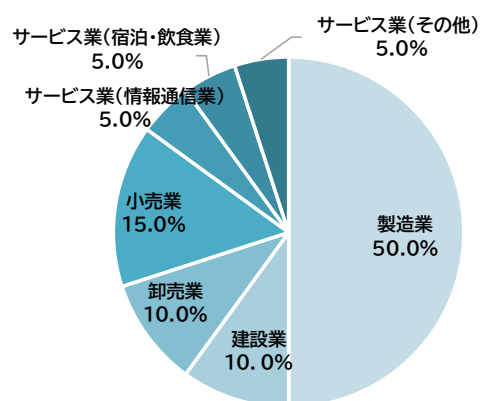
海外展開を行うに当たって期待する支援策は、「期待する支援策は特にない」（60.5%）を除くと、「海外展開に係る補助金・助成金」（13.7%）が最も高く、次いで「リスク管理のための保険や情報提供」（10.3%）、「海外展開に係る融資・保証」（10.0%）の順となっている。

### Ⅲ. 調査結果

#### 【回答企業の属性】

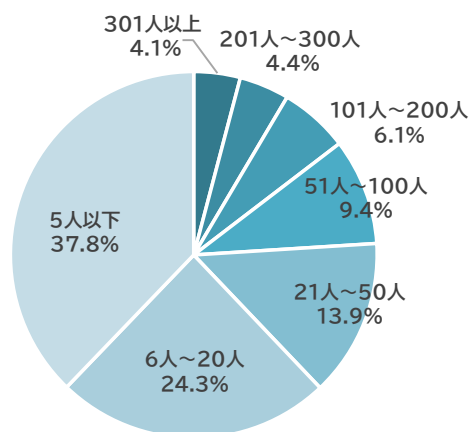
##### ■ 業種別 ( )内は小規模企業数

	実数	構成比(%)
製造業	500(250)	50.0
建設業	100(63)	10.0
卸売業	100(48)	10.0
小売業	150(88)	15.0
サービス業(情報通信業)	50(25)	5.0
サービス業(宿泊・飲食業)	50(28)	5.0
サービス業(その他)	50(28)	5.0



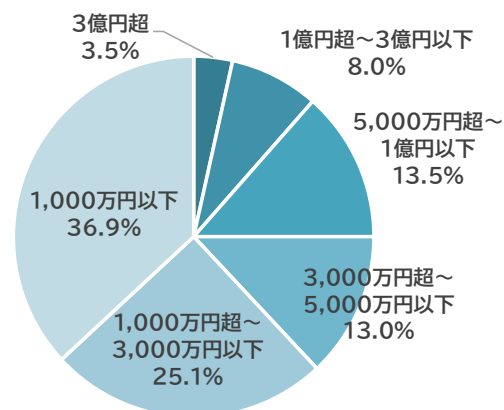
##### ■ 従業員規模別

	実数	構成比(%)
301人以上	41	4.1
201人~300人	44	4.4
101人~200人	61	6.1
51人~100人	94	9.4
21人~50人	139	13.9
6人~20人	243	24.3
5人以下	378	37.8



##### ■ 資本金規模別

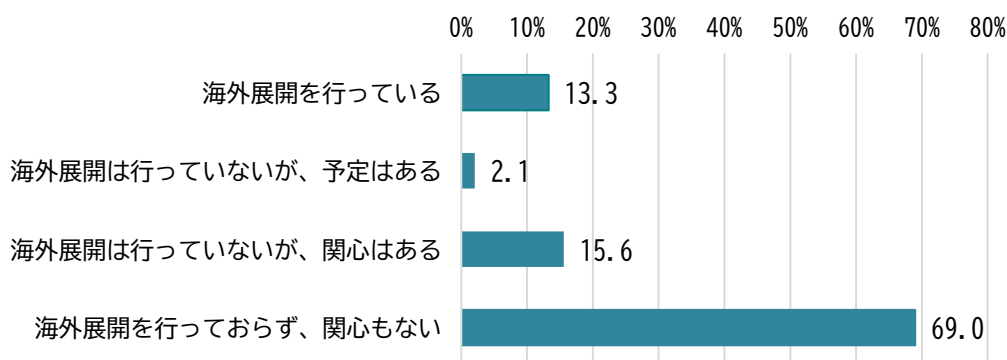
	実数	構成比(%)
3億円超	35	3.5
1億円超~3億円以下	80	8.0
5,000万円超~1億円以下	135	13.5
3,000万円超~5,000万円以下	130	13.0
1,000万円超~3,000万円以下	251	25.1
1,000万円以下	369	36.9



## 1. 海外展開の状況について

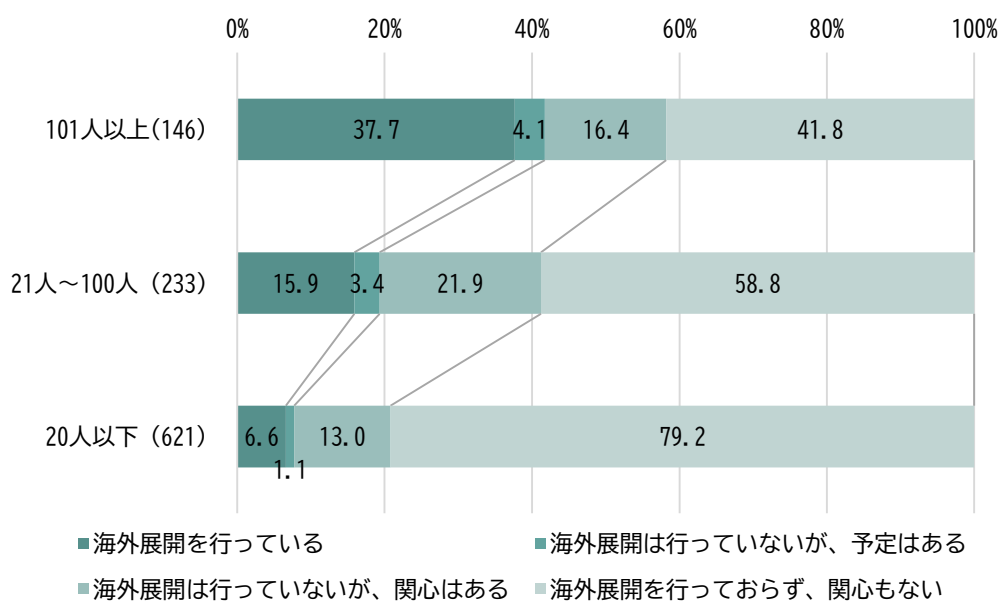
「海外展開を行っている」企業の割合は全体の13.3%で、「海外展開は行っていないが、予定はある」(2.1%)、「海外展開は行っていないが、関心はある」(15.6%)を加えると、31.0%の企業が海外展開に何らかの関わり・関心を持っている。一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は69.0%と約7割を占めている。(図表1)

図表1 海外展開の状況 (n=1,000 単一回答)



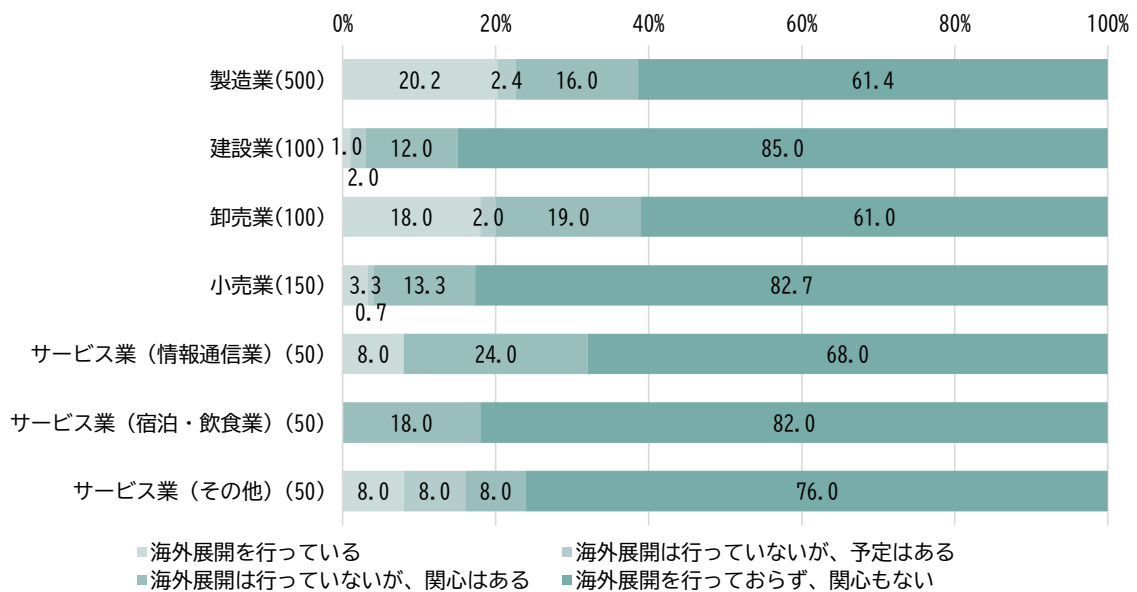
従業員規模別にみると、海外展開を行っている企業の割合は「101人以上」(37.7%)、「21人~100人」(15.9%)、「20人以下」(6.6%)と、規模が大きい企業ほど高くなっている。(図表2)

図表2 海外展開の状況(従業員規模別) (n=1,000 単一回答)



業種別にみると、海外展開を行っている企業の割合は、製造業（20.2%）、卸売業（18.0%）の順で高くなっている。（図表3）

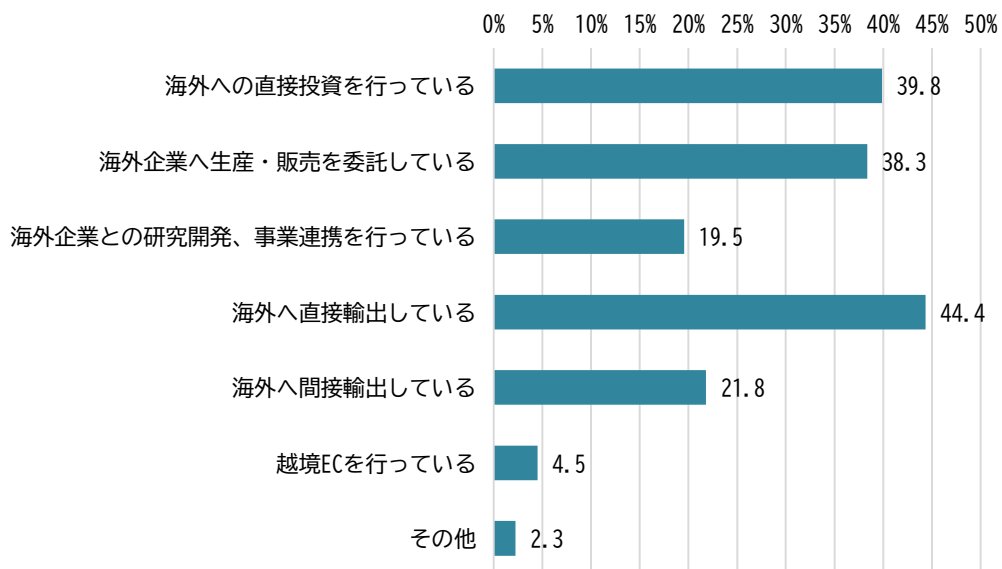
図表3 海外展開の状況（業種別）（n=1,000 単一回答）



## 2. 海外展開の実施内容について

海外展開の実施内容をみると、「海外へ直接輸出している」が44.4%と最も高く、次いで「海外への直接投資を行っている」（39.8%）、「海外企業へ生産・販売を委託している」（38.3%）となっている。一方、「越境 EC を行っている」企業は全体の4.5%であった。（図表4）

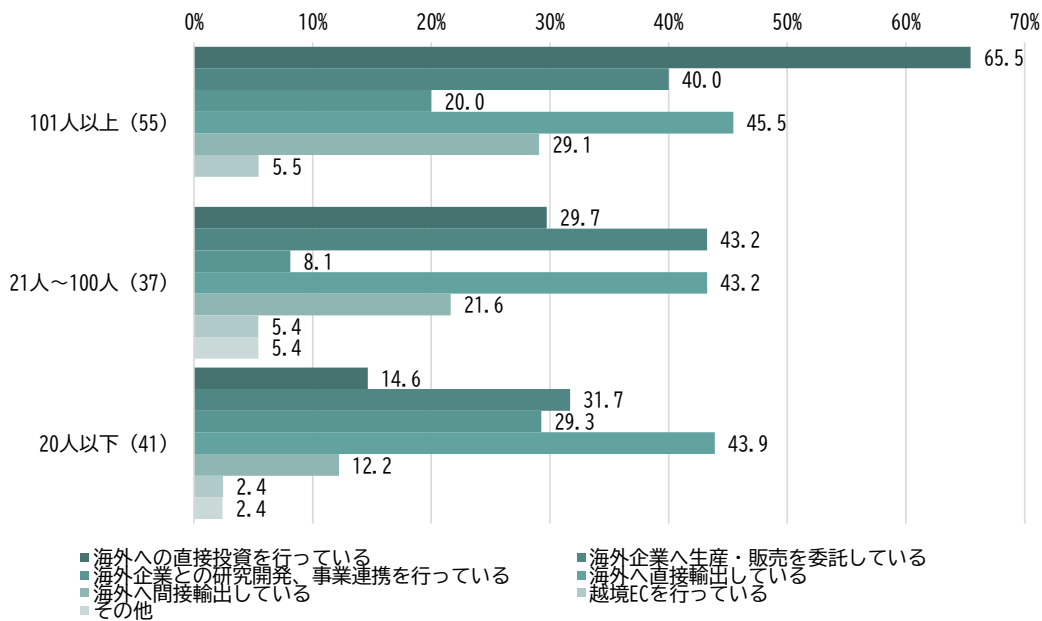
図表4 海外展開の実施内容について（n=133 複数回答）





従業員規模別にみると、海外展開を実施している企業のうち「海外への直接投資を行っている」企業の割合は、「101人以上」で65.5%、「21人～100人」では29.7%、「20人以下」では14.6%と、規模が大きい企業ほど高くなっている。(図表5)

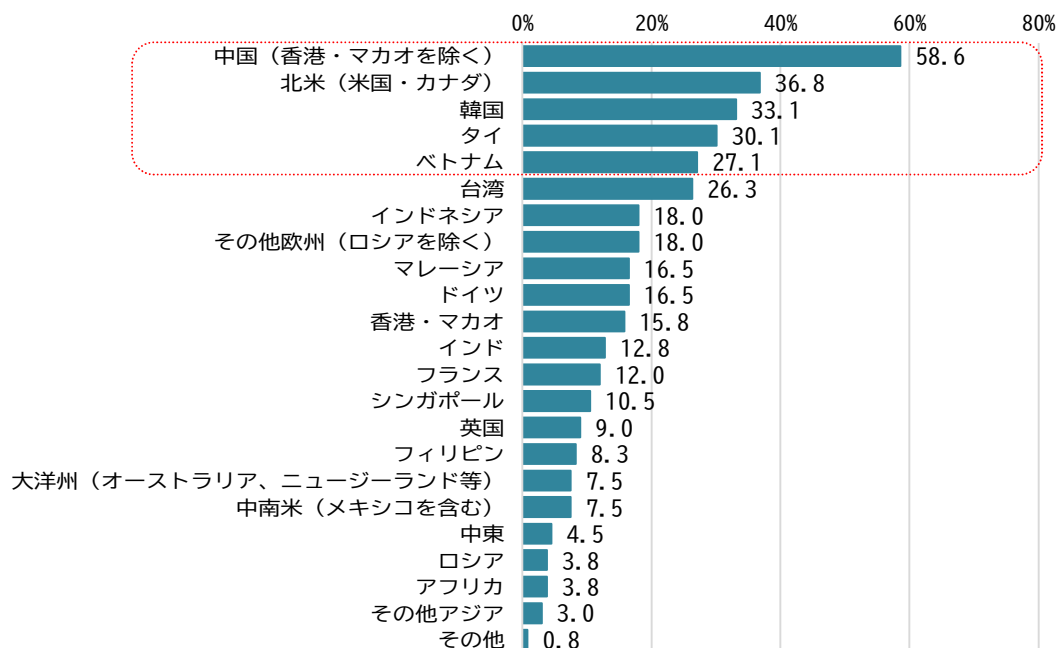
図表5 海外展開の実施内容について（従業員規模別）（n=133 複数回答）



### 3. 海外展開先の国・地域について

海外展開先の国・地域についてみると、中国（香港・マカオを除く）が58.6%と最も高く、次いで北米（米国・カナダ）（36.8%）、韓国（33.1%）、タイ（30.1%）、ベトナム（27.1%）の順となっている。(図表6)

図表6 海外展開先の国・地域について（n=133 複数回答）



海外展開の実施形態別に海外展開先をみると、越境 EC を除くすべての実施形態で、中国（香港・マカオを除く）の数が多くなっている。越境 EC では北米（米国・カナダ）が高い。海外への直接投資では2位にタイ、3位北米（米国・カナダ）と続き、海外への生産・販売委託では2位に北米（米国・カナダ）、ベトナムが並んでいる。（図表7）

図表7 海外展開先の国・地域について（海外展開形態別）（n=133 複数回答）

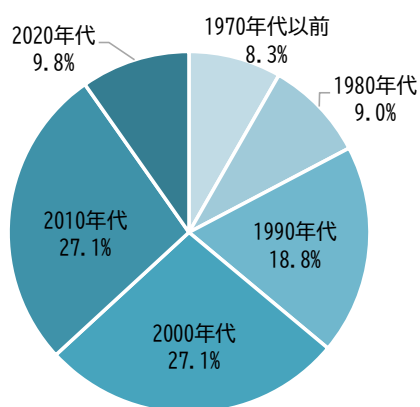
	中国（香港・マカオを除く）	北米（米国・カナダ）	韓国	タイ	ベトナム	台湾	インドネシア	その他欧州（ロシアを除く）	マレーシア	ドイツ	香港・マカオ	インド	フランス	シンガポール	英国	フィリピン	等（ア、ニュージラント）	大洋州（オーストラリア、ニュージーランド）	中南米（メキシコを含む）	中東	ロシア	アフリカ	その他アジア	その他
海外への直接投資（n=53）	31	18	15	20	15	14	11	6	9	8	6	9	5	6	2	7	2	1	2	0	2	1	1	
海外企業へ生産・販売を委託（n=51）	43	23	20	17	23	15	9	13	10	11	14	5	9	7	6	7	4	4	4	2	1	3	0	
海外企業との研究開発、事業連携（n=26）	17	10	10	6	9	6	4	6	5	4	7	4	5	2	5	4	0	1	3	2	2	0	0	
海外へ直接輸出（n=59）	39	30	31	22	18	24	11	15	12	13	12	9	11	10	7	9	7	7	4	3	4	4	0	
海外へ間接輸出（n=29）	19	15	18	12	10	17	9	7	8	10	10	6	8	9	6	6	5	5	3	4	3	4	0	
越境EC（n=6）	4	5	4	3	2	4	2	2	2	2	3	1	2	2	2	3	2	2	1	1	0	1	0	
その他（n=3）	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）海外展開の実施形態ごとに、上位から色の濃い順に3項目まで網掛けを行った。

#### 4. 海外展開の開始時期について

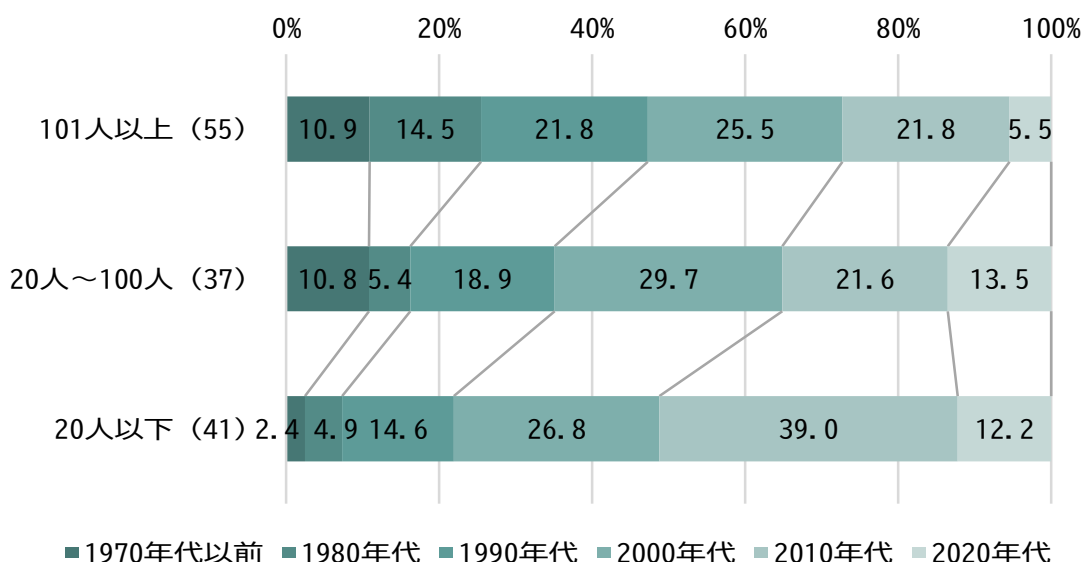
海外展開の開始時期をみると、1970年代以前からの開始した企業の割合は8.3%であったが、1990年代（18.8%）、2000年代（27.1%）、2010年代（27.1%）と大きく増加している。（図表8）

図表8 海外展開の開始時期について（n=133 単一回答）



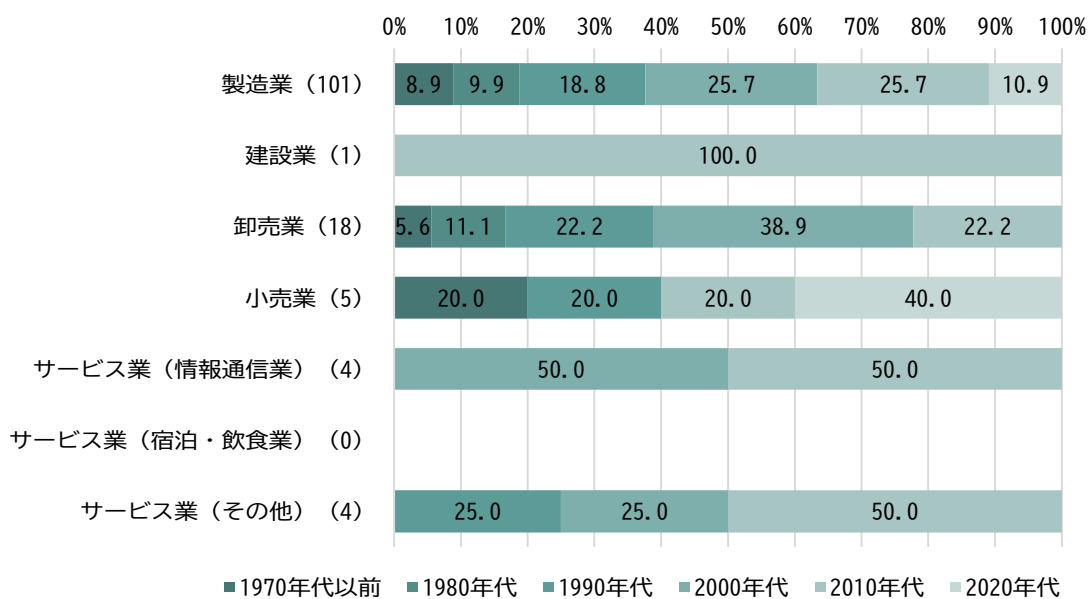
海外展開の開始時期を従業員規模別にみると、従業員規模の大きな企業ほど「1970年代以前」からと比較的早い時期から海外展開を行っている。一方、従業員規模「20人以下」の企業においては「1990年代」から海外展開を行う企業の割合が増加している。（図表9）

図表9 海外展開の開始時期について（従業員規模別）（n=133 単一回答）



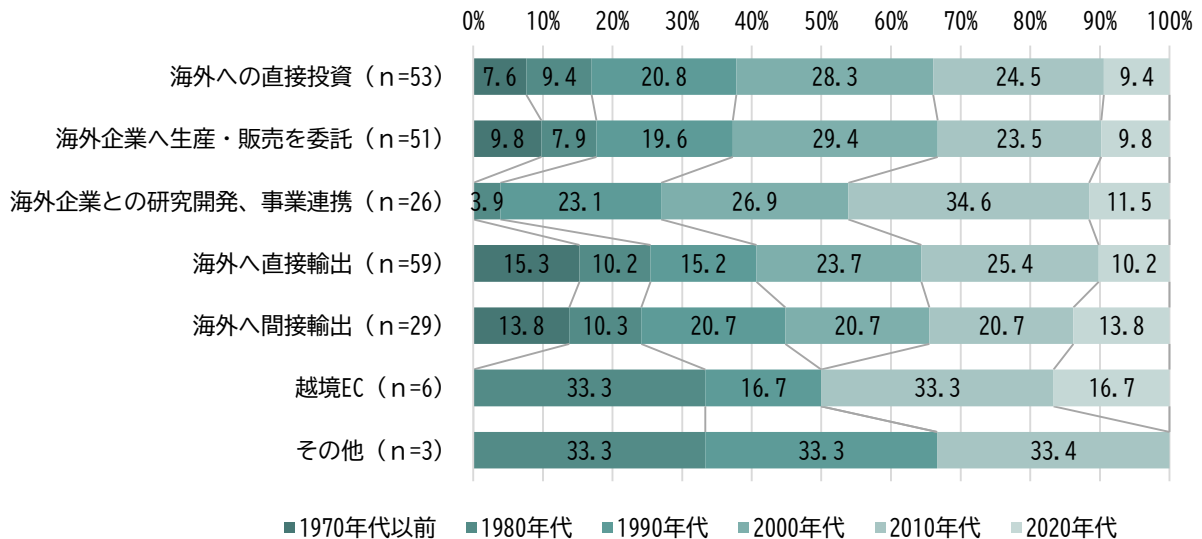
海外展開の開始時期を業種別にみると、製造業のうち 8.9%、卸売業のうち 5.6%、小売業のうち 20.0%が 1970年代以前と早い時期から海外展開を開始している。ほとんどの業種において、2000年代以降海外展開する企業の割合が増加している。（図表10）

図表10 海外展開の開始時期について（業種別）（n=133 単一回答）



海外展開の開始時期を実施形態別にみると、海外への直接投資では「2000年代」の割合が28.3%と最も高く、次いで「2010年代」の24.5%となっており、2000年以降が約6割を占めている。また、海外企業への生産・販売委託では「2000年代」(29.4%)、海外企業との研究開発、事業連携では「2010年代」(34.6%)、海外へ直接輸出では「2010年代」(25.4%)がそれぞれ高くなっている。(図表11)

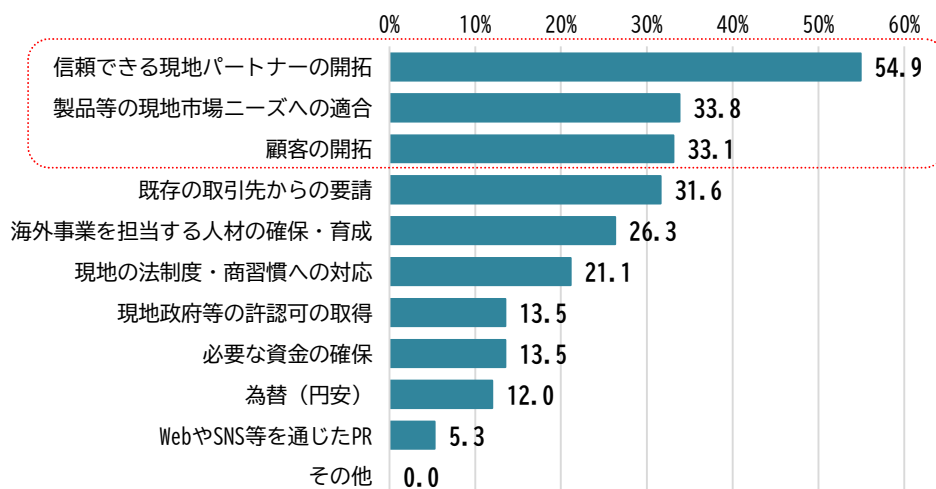
図表11 海外展開の開始時期について(海外展開実施形態別) (n=133 単一回答)



## 5. 海外展開を実現できた要因について

海外展開を行っている企業に海外展開を実現できた要因を尋ねたところ、「信頼できる現地パートナーの開拓」(54.9%)が最も高く、次いで「製品等の現地市場ニーズへの適合」(33.8%)、「顧客の開拓」(33.1%)の順となっている。(図表12)

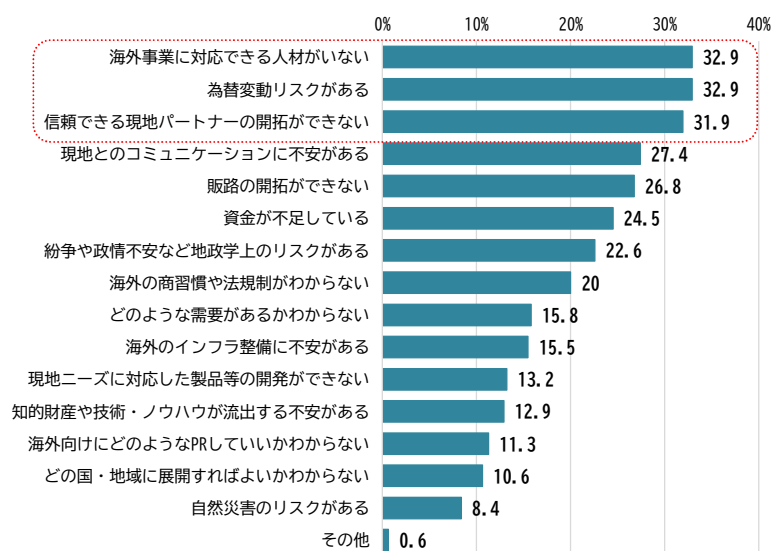
図表12 海外展開を実現できた要因について (n=133 複数回答)



## 6. 海外展開における課題について

「海外展開を行っている」、「海外展開は行っていないが、予定はある」、「海外展開は行っていないが、関心はある」企業に海外展開における課題を尋ねたところ、「海外事業に対応できる人材がない」(32.9%)、「為替変動リスクがある」(32.9%)が最も高く、次いで「信頼できる現地パートナーの開拓ができない」(31.9%)となっている。「信頼できる現地パートナーの開拓」が成功要因となっており、課題がその裏返しとなっている。(図表 13)

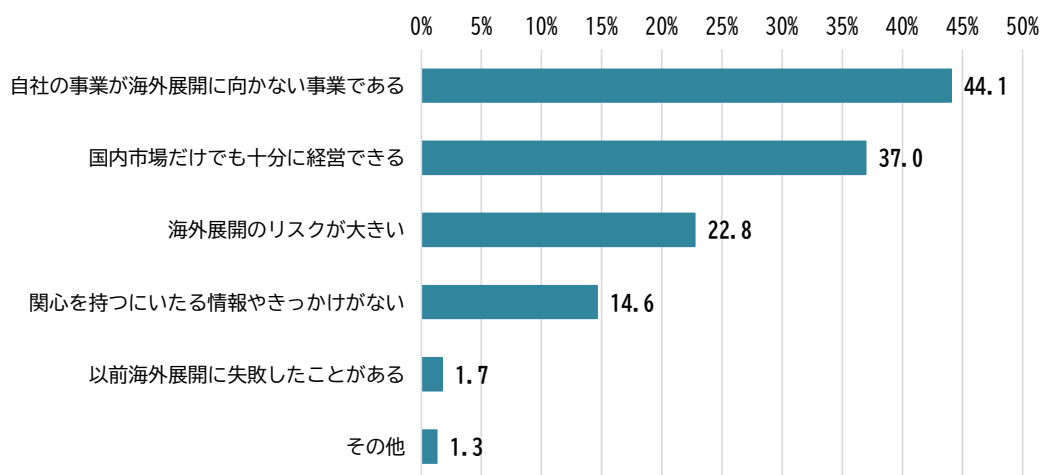
図表 13 海外展開における課題について (n=310 複数回答)



## 7. 海外展開を行っておらず、関心もない理由について

海外展開を行っておらず、関心もない企業にその理由を尋ねたところ、「自社の事業が海外展開に向かない事業である」(44.1%)が最も高く、次いで「国内市場だけでも十分に経営できる」(37.0%)、「海外展開のリスクが大きい」(22.8%)の順となっている。(図表 14)

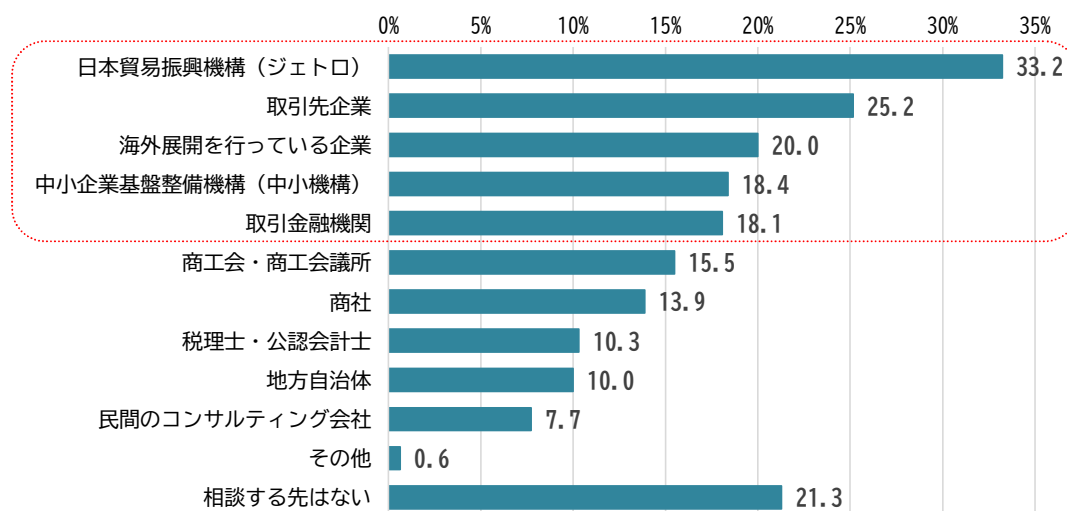
図表 14 海外展開を行っておらず、関心もない理由について (n=690 複数回答)



## 8. 海外展開を行うに当たっての主な相談先

海外展開を行うに当たっての主な相談先を尋ねたところ、「日本貿易振興機構（ジェトロ）」が 33.2%と最も高く、次いで「取引先企業」（25.2%）、「海外展開を行っている企業」（20.0%）、「中小企業基盤整備機構（中小機構）」（18.4%）、「取引金融機関」（18.1%）となっている。（図表 15）

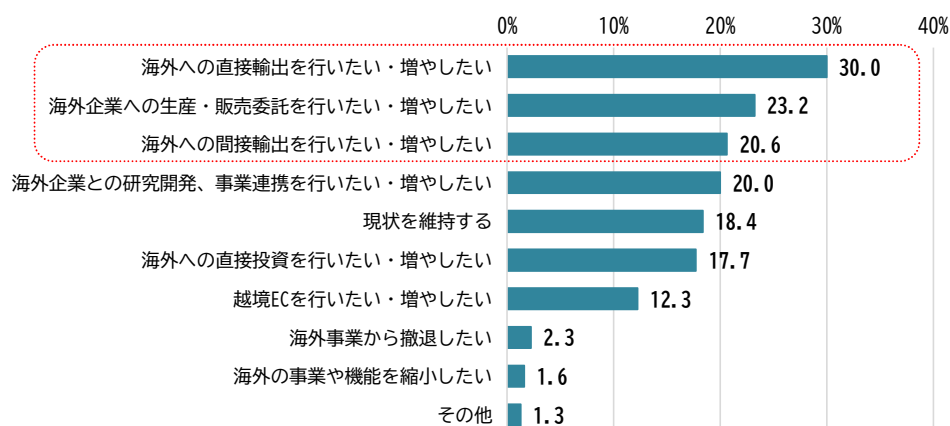
図表 15 海外展開を行うに当たっての主な相談先について（n=310 複数回答 回答は3つまで）



## 9. 海外展開に係る経営方針について

海外展開における今後の経営方針について尋ねたところ、「海外への直接輸出を行いたい・増やしたい」が 30.0%と最も高く、次いで「海外企業への生産・販売委託を行いたい・増やしたい」（23.2%）、「海外への間接輸出を行いたい・増やしたい」（20.6%）の順となっている。一方、「海外事業から撤退したい」は 2.3%、「海外の事業や機能を縮小したい」は 1.6%であった。（図表 16）

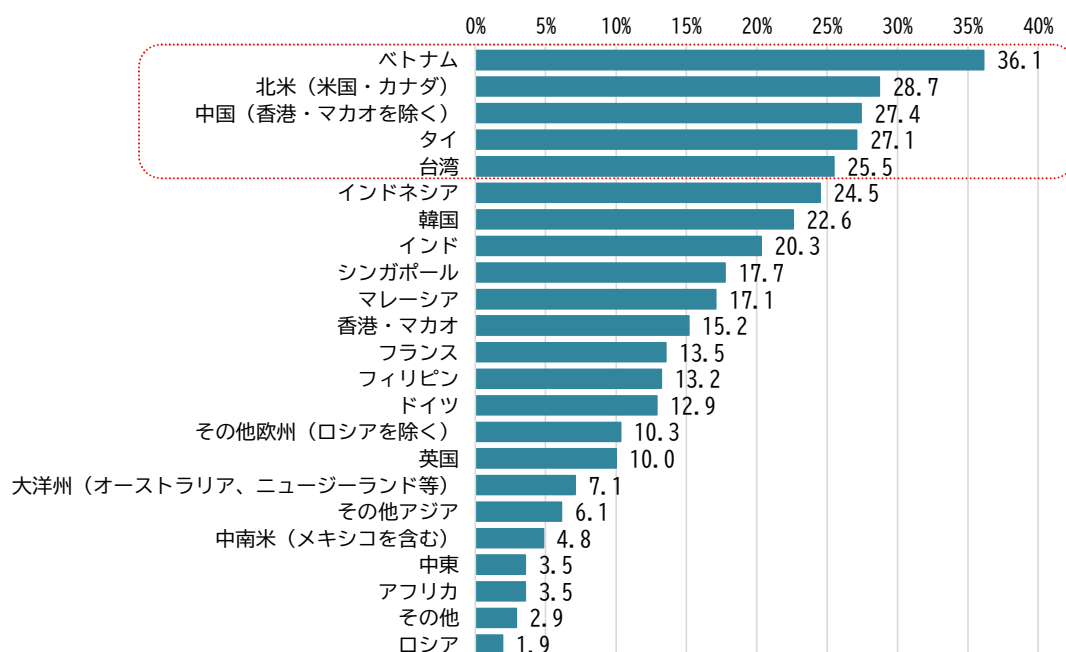
図表 16 海外展開に係る経営方針について（n=310 複数回答）



### 10. 海外展開の予定・関心のある国・地域について

今後、海外展開の予定あるいは関心のある国・地域について尋ねたところ、「ベトナム」が36.1%と最も高く、次いで「北米（米国・カナダ）」（28.7%）、「中国（香港・マカオを除く）」（27.4%）、「タイ」（27.1%）、「台湾」（25.5%）の順となっている。（図表17）

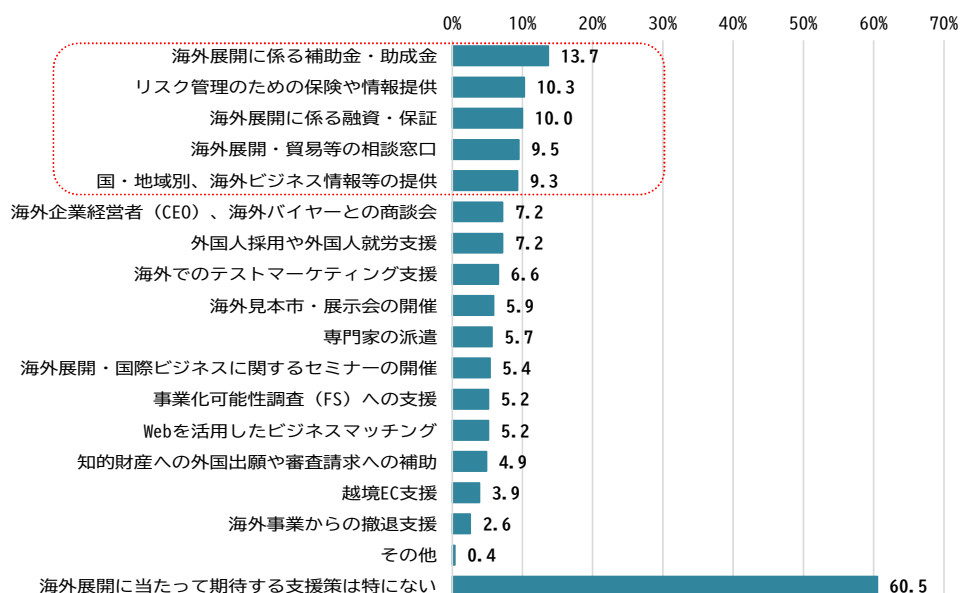
図表17 今後海外展開の予定・関心のある国・地域について（n=310 複数回答）



### 11. 海外展開するに当たって期待する支援策について

今後、海外展開を行うに当たって期待する支援策を尋ねたところ、「期待する支援策は特にない」（60.5%）を除くと、「海外展開に係る補助金・助成金」（13.7%）が最も高く、次いで「リスク管理のための保険や情報提供」（10.3%）、「海外展開に係る融資・保証」（10.0%）、「海外展開・貿易等の相談窓口」（9.5%）、「国・地域別、海外ビジネス情報等の提供」（9.3%）の順となっている。（図表18）

図表18 今後海外展開するに当たって期待する支援策について（n=1,000 複数回答）



## 12. まとめ

(1) 今回実施した調査において、海外展開を行っている企業は全体の 13.3%であった。今後、海外展開の予定がある企業 (2.1%)、関心がある企業 (15.6%) を加えると、約3割の企業が海外展開に何らかの関わり・関心をもっている。一方、海外展開を行っておらず、関心もない企業は 69.0%と全体の約7割を占めている。

海外展開の実施形態別にみると、海外展開を行っている企業のうち、海外へ直接輸出している企業は 44.4%、直接投資を行っている企業は 39.8%、海外企業へ生産・販売を委託している企業は 38.3%であった。一方、越境 EC を行っている企業は 4.5%にとどまっている。

(2) 海外展開を行うに当たっての課題としては、海外事業に対応できる人材がいないと為替変動リスクがあるが 32.9%と最も高く、次いで信頼できる現地パートナーの開拓ができない (31.9%) となっている。信頼できる現地パートナーの開拓は、海外展開を実現できた要因で最も高かった項目 (54.9%) でもあり、信頼できる現地パートナーの開拓が、海外展開に当たって重要であることを示している。

海外展開を行うに当たって主な相談先としては、日本貿易振興機構 (ジェトロ) が 33.2%と最も高く、次いで取引先企業 (25.2%)、海外展開を行っている企業 (20.0%) の順となっている。

(3) 今後の海外展開に係る経営方針としては、昨今の円安基調を反映してか、海外への直接輸出を行いたい・増やしたいとする企業が 30.0%と最も高く、次いで海外企業への生産・販売委託を行いたい・増やしたいとする企業が 23.2%、海外への間接輸出を行いたい・増やしたい企業が 20.6%の順となっている。また、現状を維持する企業も 18.4%いる。一方、海外の事業から撤退したい企業は 2.3%、海外の事業や機能を縮小したい企業は 1.6%にとどまっている。

(4) 海外展開を行うに当たって期待する支援策としては、期待する支援策は特になく (60.5%) を除くと、海外展開に係る補助金・助成金が 13.7%と最も高く、次いでリスク管理のための保険や情報提供 (10.3%)、海外展開に係る融資・保証 (10.3%)、海外展開・貿易等の相談窓口 (9.5%)、国・地域別、海外ビジネス情報の提供 (9.3%) と続いている。海外展開するに当たっての資金面のニーズが高いほか、リスク管理のための情報提供、海外展開・貿易等の相談窓口、国・地域別のビジネス情報の提供など中小企業自らでは入手しにくい情報や相談に対するニーズが高くなっている。支援機関としては、海外とのネットワークを持つ機関や専門家等との連携を図りつつ、正確できめ細かな情報の提供等を行い、中小企業の海外展開をサポートしていくことが求められている。





独立行政法人  
中小企業基盤整備機構  
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

電話 03-5470-1521 (直通)

URL <https://www.smrj.go.jp/>